

中央区地域健康福祉計画の進行管理

目 次

	ページ
中央区地域健康福祉計画の目標	1
にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金	2
赤ちゃん誕生お祝い会支援事業<中央区特色ある区づくり事業>	3
避難行動要支援者対策	4
障がい児者基幹型相談支援センター事業	5
地域活動支援センター事業	6
成年後見支援センター事業	7
生きがい対応型通所事業(ふれあいティールーム)	8
あんしん連絡システム事業	9
高齢者等あんしん見守り活動事業	10
地域包括支援センター運営事業	11
老人憩の家の活用	12
地域子育て支援センター事業	13
母親支援ほっと・サポート「ママのほっとタイム」 子育て情報発信「たっち！」の作成<中央区特色ある区づくり事業>	14
妊カフェ・育カフェ、子育て講座の開催<中央区特色ある区づくり事業>	15
食生活改善推進委員、運動普及推進委員の育成と活動支援	16
特定健康診査やがん検診など各種検診の実施とPR	17
糖尿病予防事業<中央区特色ある区づくり事業>	18



中央区ヘモグロビン
エワンシー普及犬
エワン

中央区健康づくりサポーター
なかちかこ
中央子



中央区地域健康福祉計画の目標

目標1 支え合い、助け合う地域づくり

- ① 地域のつながりを広げよう
- ② できる取り組みから、地域で福祉の輪を広げていこう
- ③ 地域の住民だけでなく、事業者等へ参加の呼びかけを広げよう
- ④ 地域で子どもの成長を支えよう

目標2 仲間づくりができる交流の場づくり

- ① 高齢者の交流の場をつくろう
- ② 子育てを地域で支え合う交流の場をつくろう
- ③ 障がいのある人との交流の場をつくろう
- ④ 世代を超えた、地域交流の場をつくろう

目標3 いつでも気軽に相談できる仕組みづくり

- ① 必要な人に必要な情報を伝えよう
- ② 利用者の権利を守ろう
- ③ 生活困窮者の自立を支援しましょう

目標4 健やかでいきいきと暮らせる地域づくり

- ① 自分の生活習慣を見直し、健康の保持・増進に努めよう
- ② 健康づくりへの意識啓発と予防活動をすすめましょう

目標5 安心・安全に暮らせる地域づくり

- ① 災害時要援護者と支援者の顔が見える関係をつくりましょう
- ② 防犯・防災体制をつくろう
- ③ 誰もが安心して生活できる地域にしましょう

事業達成度

- 5: 求められる水準をはるかに上回る業績を収めた。
- 4: 求められた以上の業績を収めた。
- 3: 求められた業績を概ね収めた。
- 2: 求められた水準を下回る業績しか収めることができなかった。
- 1: 求められた業績をほとんど収めることができなかった。

事業名	にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・2・4・5					
事業目的	地域福祉推進に向けた先導的な取り組み活動を行う団体に対して補助金を交付する。					
H30年度の目標	昨年度に引き続き現地確認により事業の進捗状況を把握するほか、年度末に事業参加者へアンケート調査をし、目標達成の状況を確認する。					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
補助団体数	4団体	4団体	3団体	1団体	/	
H30年度後期の取組と評価	現地確認により事業の進捗状況を把握したほか、事業参加者へのアンケート調査を行った。調査内容を集計したものを事業主催者へフィードバックし、事業の目的を達成しているかを確認した。以上のことから達成度を3とする。					
達成度【3】	個別事業の実績については、実績報告書の提出後、改めて報告する。					
H30年度の課題	審査会及び現地確認、補助金の支払い等、遅滞なく事業を遂行したため、課題なし。					
H31年度の目標	当事業は平成30年度をもって終了。					
今後の方向性	当事業は平成30年度をもって終了。					

事業名	赤ちゃん誕生お祝い会支援事業 ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・2・3					
事業目的	赤ちゃん誕生を機に、地域の子育て中のママ・パパ同士だけでなく、そのほかの地域住民との交流を深め、地域全体での子育て支援と、多世代が交流できる環境づくりを進める。いずれは、地域の子育て世帯が、地域の茶の間を気軽に利用できるようになることを目指す。					
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・開催団体数8団体 ・赤ちゃん申込み数100人 ・アンケート満足度85%以上 					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
開催団体数 赤ちゃん申込み数	/		7団体 93人	8団体 107人 (見込み)		
アンケート結果 満足度	/		91%	97% (4団体)		
H30年度後期の 取組と評価	地域に働きかけを行い、8団体(新規2団体)で開催することができた。また、開催団体数とアンケート満足度で目標を達成したため、達成度は3とする。					
達成度 【3】						
H30年度の課題	任意の子育て支援団体(1団体)主催のお祝い会では、参加したママに子育て情報を多く提供することができたが、該当地域の自治町内会長や民生委員の参加がなく、地域での多世代交流の面で目標が達成されなかった。					
H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の最終的な目的である「地域全体での子育て支援と多世代が交流できる環境づくり」ができているかどうか、事業終了後にアンケートを実施する。 ・新たな開催団体の発掘。 					
今後の方向性	区づくり事業が終了しても独自で開催できるように支援する。					

事業名	避難行動要支援者対策 (旧制度名 災害時要援護者対策)					
担当係	地域福祉係					
目標No.	1・5					
事業目的	高齢者や障がい者、要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方の名簿を地域の自主防災組織に配付し、災害時に支援する。					
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の名簿更新を行う。 ・区だより等に掲載し制度周知に努める。 					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
中央区名簿登載者数(人)	6,034	5,421	5,087	4,481		
中央区自主防災組織結成率(%)	83	84	85.4	85.7		
H30年度後期の取組と評価	<p>システムの入替により、毎年6月・12月に行っていた名簿更新作業を9月・1月に行った。また、11月の区だよりで当支援制度活用の呼びかけを行い、登録について区民からの問い合わせがあった。</p> <p>登録者の死亡や施設入所、転居にかかる作業については毎月遅滞なく行っている。</p> <p>以上のことから達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
H30年度の課題	<p>民生委員より、年2回の名簿更新にかかる名簿差し替え作業が煩雑で負担が大きいとの意見をいただき、他政令市の状況も踏まえて、来年度から全市統一で年1回の更新に変更する。新規登録者の情報については早目に地域に伝えられるよう方法を模索中。</p>					
H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の名簿更新を行う。 ・民生委員の改選年であるため、新規民生委員に対して制度の丁寧な説明を行う。 ・新規登録者情報の早目の伝達。 					
今後の方向性	年1回の名簿更新を行う。					

事業名	障がい児者基幹型相談支援事業					
担当係	障がい福祉係					
目標No.	3					
事業目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実を図る。					
H30年度の目標	障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう新たに平成28年4月に施行した「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談の窓口として市民へ周知を図る。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~12月)	H31	H32
支援件数	7,079	7,347	7,573	6,077		
前年度比	—	103.8%	103.1%	104.5% H29.4~12月 5,815件		
H30年度後期の取組と評価	「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を広く周知していくため、10月13日(土)に中央区社会福祉協議会とともに「第7回中央区地域福祉推進フォーラム」を開催し、条例のパンフレットを配布した。参加者は143名にのぼり、障がいのある方、また支援している方に同条例及び障がい者に対する差別の相談窓口として、基幹相談支援センターを広く周知できた。					
達成度【3】	以上のことから達成度は3とする。					
H30年度の課題	フォーラムの機会を通じての周知は効果的であったと考える。しかしながら、障がいのある方の多くは、障がい福祉サービスを利用されているため、計画相談事業所等への周知も必要と考える。					
H31年度の目標	計画相談事業所が集まり定期的に開催する連絡会等で、条例の周知を図り、障がいのある方から差別相談があった場合の相談先としての周知を図っていく。					
今後の方向性	平成28年4月に施行した「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」のさらなる啓発につとめるとともに、障がいを理由に不利益な取り扱い等を受けた際の相談窓口の一つとして広く周知していく。					

事業名	地域活動支援センター事業					
担当係	障がい福祉係					
目標No.	2・3					
事業目的	障害者総合支援法により定められた、障がいによって働くことが困難な障がい者の日中活動をサポートする事業者に補助金を交付し、障がい者の自立と社会参加活動を支援する。					
H30年度の目標	地域活動支援センターの運営が円滑に行われるよう、遅滞なく補助金を交付する。また、来年度Ⅲ型事業所について補助金改正があり、申請書の記載内容に変更が出てくることが考えられるため、本課と連携しながらマニュアルなどの整備を進めていく。 職員が適切な助言・指導を行い、事業の質を高められるよう地域活動支援センターへの視察を計画する。					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域活動支援センター数(中央区)	I型:2 II型:2 III型:6	I型:2 II型:2 III型:7	I型:2 II型:2 III型:8	I型:2 II型:2 III型:10		
登録者数	—	I型:180 II型:103 III型:129	I型:199 II型:104 III型:199	I型:195 II型:98 III型:294		
H30年度後期の取組と評価	後期に障がい福祉係職員5名で地域活動支援センターⅢ型の視察を行い、地域活動支援センターの役割や支援内容への理解を深めた。 事業所が来年度Ⅲ型事業所の補助金改正に対応できるよう、3月に事業所説明会を開催し、理解に努めた。					
達成度【3】	以上のことから達成度は3とした。					
H30年度の課題	補助金は遅滞なく支払処理できた。来年度、補助金改正による混乱も考えられるため、マニュアルやQ&Aの作成等、事務担当者や事業所が困らないよう対応する必要がある。					
H31年度の目標	Ⅲ型事業所の補助金改正があるため、しっかりと対応できるように本課と連携しながらマニュアル等の整備を進めていく。 地域活動支援センターへの助言・指導を適切に行えるよう職員視察を継続して行う。					
今後の方向性	中央区内の地域活動支援センターは14施設あり、他区に比べて充実している。今後は、施設の質を高めるため、継続して視察を行うとともに、毎年行う運営検査を通して助言・指導を行っていく。					

事業名	成年後見支援センター事業					
担当係	障がい福祉係・高齢介護係					
目標No.	3					
事業目的	市民からの相談に対応するとともに、成年後見制度の普及や市民後見人の養成・活動支援を行い、成年後見制度による支援を必要とする方々への権利擁護を推進する。					
H30年度の目標	引き続き支援を必要とする方の権利擁護のために、センターにおいて相談、助言を遂行する。 区としても、窓口来庁者や関係機関等に成年後見制度の周知を図るとともに、身寄りが全くいない等で成年後見申立が困難な方については、市長申立てにより成年後見制度の利用につなげるなど支援をしていく。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4月～1月)	H31	H32
成年後見センター 相談数(延数)	947	1,210	1,517 (H29.4～ H30.1 1214件)	1,184		
内新規相談件数 (延数)	388	460	460 (H29.4～ H30.1 348件)	385		
H30年度後期の 取組と評価	成年後見支援センターでの新規相談件数は年々増加しており、相談先として認識されている。 区として、福祉のしおり(成年後見に関する相談窓口として成年後見支援センターを記載)を各出張所、保健福祉センターに配布するとともに、障がい者等支援事業所の集まりの中で配布した。					
達成度 【3】	市長申立てによる成年後見制度の利用について、前後期あわせて7件であった。 以上のことから達成度は3とする。					
H30年度の課題	年々新規相談件数が増え、「相談先」としての認識が浸透したことは評価できる。しかしながら、高齢化の進展にともない、潜在的に成年後見人を必要としている者はまだ多くいると見られ、支援の場につないでいくことが課題としてあげられる。					
H31年度の目標	引き続き支援を必要とする方の権利擁護のために、センターにおいて相談、助言を遂行する。 区としても、窓口来庁者や関係機関等に成年後見制度の周知を図るとともに、身寄りが全くいない等で成年後見申立が困難な方については、市長申立てにより成年後見制度の利用につなげるなど支援をしていく。					
今後の方向性	高齢化の進展にともない、今後ますます成年後見制度の需要は高まると思われる。対象者と関わりのある介護事業所や障がい事業所に機会をとらえて広く周知していく。					

事業名	生きがい対応型通所事業(ふれあいティールーム)					
担当係	高齢介護係					
目標No.	2					
事業目的	介護予防と社会参加の促進を目的とした高齢者のサロン。茶話会を中心として様々なプログラムを実施するもの。					
H30年度の目標	平成30年度は現在の利用者に対し、居住する近隣地域で行われている事業の内容や場所などの情報提供を行い、次年度以降の通いの場への切り替えを勧める。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~2月)	H31	H32
利用者数(人) (各地区週3回開催)	中央 772 南 1344 東 569	中央 645 南 1246 東 464	中央 514 南 1167 東 511	中央 436 南 957 東 497		
1回あたり 平均利用者数 (人)	中央 5.32 南 9.44 東 3.98	中央 4.51 南 8.84 東 3.22	中央 3.75 南 8.52 東 3.70	中央 4.04 南 8.32 東 3.82		
H30年度後期の 取組と評価	30年度末での事業終了に向けて、利用者への周知を区社協の協力を得て各開催会場を訪問し説明を行った。また、各地域包括支援センターから担当地区の開催日に訪問してもらい、今後の活動場所やサービス利用も含めた相談を行うなど、切り替えを促した。					
達成度 【3】	概ね予定どおりに進められており、達成度は3とする。					
H30年度の課題	次年度以降の通いの場への切り替えを予定通り進められたため、課題なし。					
H31年度の目標	当事業は平成30年度もって終了。					
今後の方向性	当事業は平成30年度もって終了。					

事業名	あんしん連絡システム事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・5					
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、24時間体制の受信センターに通報することができる装置を貸与し、利用者からの通報による出動や関係者等への連絡を行う。					
H30年度の目標	申請時には協力員の記載が必要なため、日頃から他者との交流が図られるよう制度周知を行う。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4～2月)	H31	H32
設置台数	538	588	555	507		
台数の内訳 あ:あんしん連絡 福: 福祉電話 シ: シルバーホン	あ 489 福 44 シ 5	あ 519 福 67 シ 2	あ 486 福 67 シ 3	あ 450 福 56 シ 1		
H30年度後期の取組と評価	やむを得ず協力員が見つからない方はいるものの、申請時には協力員の必要性について説明は行い、適切に制度の運用を行えている。また委託業者は、緊急通報時の対応も良好と判断し、達成度は3とする。					
達成度【3】						
H30年度の課題	協力員が居ない場合の対応について、検討が必要。					
H31年度の目標	制度としての緊急時の対応が途切れることなく行われるよう、申請時から協力員の必要性を引き続き説明を行う。					
今後の方向性	ひとり暮らしの高齢者への緊急時対応制度として、あんしん連絡システムについては引き続き実施する。					

事業名	高齢者等あんしん見守り活動事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・5					
事業目的	高齢者の「孤独死」や親族・地域との関わりを持たない「社会的孤立」状態を防ぐため、地域住民主体の見守り体制や民間事業所と連携した見守りネットワークを構築し、安心・安全な地域づくりを進めるもの。					
H30年度の目標	自治会・コミ協・民生児童委員協議会等の関係団体・機関や協力事業者と連携し、引き続き高齢者を見守りを行う。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4～2月)	H31	H32
協力事業者数の推移 全市	92	110	124	140		
中央区	32	35	38	37		
H30年度後期の 取組と評価	地域住民や民生委員などが高齢者世帯の異変等を発見した場合は、速やかに地域包括支援センターや警察などへ連絡されている。また関係機関との情報共有も図られており連携は良好と判断できる。以上のことから達成度は3とする。					
達成度 【3】						
H30年度の課題	他者との交流を望まない独居高齢者などへの関わり方が難しい。地域でやれることも限度がある。					
H31年度の目標	本人のプライバシーに配慮しながら、地域とのつながりが薄い高齢者が少なくなるよう、地域や関係機関とともに情報共有を行い連携していく。					
今後の方向性	地域住民主体の見守り体制や民間事業所と連携した見守りネットワークを活用して、高齢者等の異変時の対応を引き続き行う。					

事業名	地域包括支援センター運営事業					
担当係	高齢介護係					
目標No.	1・3					
事業目的	<p>介護保険法に基づく、地域住民（主に高齢者）の総合相談・支援，虐待防止，権利擁護，介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。</p> <p>主任ケアマネジャー・保健師・社会福祉士が配置され，専門性を生かして相互連携しながら業務にあたっている。</p>					
H30年度の目標	<p>日頃から，地域の身近な存在として各種講座や健康教室などを実施し介護予防に努め，高齢者の相談窓口として周知を図る。また山潟地区の包括支援センターの立上げが円滑に進むよう，区としても支援する。</p>					
総合相談業務実績	H27	H28	H29	H30 (4～2月)	H31	H32
合計(件数)	30,869	38,258	31,063	27,355		
内訳	地域・本人家族	17,004	21,077	17,967	14,955	
	居宅介護事業所	5,034	5,887	4,040	3,618	
	その他	8,831	11,294	9,056	8,782	
H30年度後期の取組と評価	<p>H30. 10月に予定通り日常生活圏域の分割に伴い，包括支援センター山潟が開設された。鳥屋野・上山圏域と山潟圏域でのきめ細やかな支援が期待できる。</p>					
達成度【3】	<p>困難案件は必要に応じて関係機関との情報共有をはかり，課題解決へ繋げており評価は良好である。以上のことから達成度は3とする。</p>					
H30年度の課題	<p>地域包括支援センターの周知は随時行っているものの，センターの存在を知らない市民も多いため，引き続き高齢者の相談窓口として，周知を行う。</p>					
H31年度の目標	<p>各圏域のケア会議で出された，ゴミ出し支援をテーマに絞り，一部の圏域をモデル地区として取り組むにあたり，担当包括支援センターや関係団体との連携協力を図る。</p>					
今後の方向性	<p>各圏域毎の課題の解消に向けて，区や関係機関と連携して取り組む。</p>					

事業名	老人憩の家の活用					
担当係	高齢介護係					
目標No.	2					
事業目的	老人憩の家は、高齢者相互の親睦や教養の向上、レクリエーションを行う場として市が設置している施設。浴室や広間などを備えている。					
H30年度の目標	安全に利用できるよう、適切な施設管理を行うことを基本として、高齢者が気軽に通え、仲間づくりができる交流の場としての雰囲気作りが出来るよう、区としても支援する。また引き続き、新規利用者の拡大につながる周知や取り組みを指定管理者と共に考える。					
1日平均利用者実績	H27	H28	H29	H30 (4～2月)	H31	H32
なぎさ荘	73	70	67	68		
ひばり荘	41	43	39	36		
沼垂荘	92	93	84	84		
鳥屋野荘	45	44	40	40		
山潟荘	31	31	27	20		
米山荘	61	61	60	58		
H30年度後期の取組と評価	利用者増加につながる新規の取り組みは行っていないが、平均利用者数はほぼ横ばい。空調設備の入替により米山荘は10月から12月、山潟荘は10月に風呂のボイラー故障により入浴設備が使えず、1月から3月まで休館対応となったが、管理者から利用者への事前の周知や丁寧な対応により、大きな問題は起きなかった。その他施設も重大事故等なく、適切に施設管理は行えている。以上のことから達成度は3とする。					
達成度【3】						
H30年度の課題	通える手段があれば利用すると思われるが、現状では難しい課題。利用者の固定化も見られる為、交流が生まれるような利用方法など検討も必要。					
H31年度の目標	各施設の状況は異なるため、特徴を活かした取り組みが出来るよう、指定管理者と協力して高齢者の集いの場として維持したい。					
今後の方向性	施設の機能を維持できるよう、継続して適切な管理を行う。					

事業名	地域子育て支援センター事業					
担当係	児童福祉係					
目標No.	2・3					
事業目的	乳幼児とその保護者を対象に、区内8カ所の地域子育て支援センター(公立2カ所、私立6カ所)において、親子同士の交流の場の提供や、子育て相談などを通して、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図る。					
H30年度の目標	各センター同士の情報交換や交流を継続するとともに、「中央区子育て支援センター等連絡会議」、「中央区子育て支援ネットワーク会議」を通して、区内の子育て関係施設との課題共有や職員のさらなるスキルアップを図る。					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~12月)	H31	H32
【交流の促進】 スペース解放利用者(人)	50,132	48,384	47,272	36,132		
【子育て相談】 相談・指導件数(件)	1,791	1,559	1,442	1,195		
H30年度後期の 取組と評価	H30.11.22に、「中央区子育て支援センター等連絡会議」を実施し、相談事例に基づく課題の検討を通して、情報共有や職員のスキルアップを図った。また、H31.1.24には、「中央区子育て支援ネットワーク会議」を実施し、グループワークを通して、連携活動の可能性を模索した。					
達成度 【4】	前期よりさらに目標に近づいた取り組みができたと考え、達成度を4とする。					
H30年度の課題	平成29年度に開始した二つの定例会議により、施設間の情報共有や連携の基礎は確立されつつある。 今後はこれらのネットワークを通して、より具体的な取り組みにつなげることができかが課題である。					
H31年度の目標	各センター同士の情報交換や交流、二つの定例会議を通じた課題共有やスキルアップへの取り組みを継続する。 さらに、地域全体の子育て課題に対する、ネットワークを生かしたより具体的な取り組みについて検討・協議する。					
今後の方向性	少子化、核家族化、働き方改革、男女共同参画、IT化といった社会の動きとともに、子育てを取り巻く環境は急速に変化しつつあり、これらの変化に対応するため、今後も幅広い視点から課題の共有を図り、連携して取り組んでいく。					

事業名	<p>みんなでつながる子育てほっとサポート事業 「ママのほっとタイム」, 子育て情報発信「たちち！」 <中央区特色ある区づくり事業></p>					
担当係	こども支援係					
目標No.	2・3					
事業目的	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を行い、関係機関とのネットワークを通じ、地域において妊産婦等への支援を整備することにより、地域で安心して子育てができる環境につなげる。</p>					
H30年度の目標	<p>地域で安心して子育てができるよう、育児不安を抱える母親同士が自分の体験や気持ちを語り合う場を提供し、また中央区の子育て情報をホームページを活用し発信することで、子育て環境の整備を目指す。</p>					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~2月)	H31	H32
「ママのほっとタイム」参加者数(延べ)	---	29	9	13		
子育て情報発信「たちち！」ホームページアクセス件数	10,000部 (冊子)	6,564	8,747	13,452		
H30年度後期の取組と評価	<p>周知広報の強化(チラシ配布先の拡大、関係文書へのQRコード埋め込み等)や保健師等による対象者への声かけ依頼、イベントの開催により、事業の積極的な啓発に努め、昨年度を大幅に上回る実績を達成することができた。また、達成度は4とする。</p>					
達成度【4】						
H30年度の課題	<p>「ママのほっとタイム」は、母親のグループ支援を前提としているが、参加者が1名に留まることが複数回あった。子育て情報発信「たちち！」は、中央区に特化した子育て支援情報が部分的なものとなり、概ね市全体又は一般的な情報を発信することが多かった。</p>					
H31年度の目標	<p>当事業は平成30年度をもって終了。</p>					
今後の方向性	<p>当事業は平成30年度をもって終了。</p>					

事業名	<p>みんなでつながる子育てほっとサポート事業 妊カフェ・育カフェ・子育て講座たち！ ＜中央区特色ある区づくり事業＞</p>					
担当係	健康増進係					
目標No.	2・3					
事業目的	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行う。保健師・助産師などの専門職に気軽に相談でき、仲間づくりができる場を提供。 子どもの成長発達や関わり方を学ぶ子育て講座を開催。</p>					
H30年度の目標	<p>＜妊カフェ＞ 12回開催(6回:土曜開催), 参加妊婦数 180人 ＜育カフェ＞ 24回開催(6回増), 参加乳児数 380人 ＜子育て講座 乳児＞ 18回開催(6回増), 参加乳児数 290人</p>					
実績	H27	H28	H29	H30 (4月～2月)	H31	H32
妊カフェ 参加者数		112人	186人	195人		
育カフェ 参加者数		221人 (18.4人/回)	358人 (19.8人/回)	422人 (19.2人/回)		
子育て講座 たち！ 参加者数		乳児203人 幼児131人	乳児198人 幼児138人	乳児219人		
H30年度後期の 取組と評価	<p>＜妊カフェ・育カフェ＞ 目標数は達成できた。参加後のアンケートでは、目的の「仲間づくり」「専門職への相談・ミニ講座」が役に立ったという声が多く、約9割の人が「不安が軽減した」と答えている。 ＜子育て講座たち！＞ 目標数には届かない見込みであるが、参加後のアンケートでは、「ふれあい遊び」が役に立ったという声が多く、約9割以上の人が「不安が軽減できた」「相談できた」と回答している。 以上のことから、計画どおりに実施できており、達成度は4とする。</p>					
達成度 【4】						
H30年度の課題 と現状	<p>区づくり事業として3年目であり、妊カフェ、育カフェは毎年、参加者数も増え、専門職による相談やミニ講座で、育児不安の軽減につながっている。</p>					
H31年度の目標	<p>新規の区づくり事業「みんなでつながるにっこにこ子育て応援事業」を開始。 母親支援として、妊カフェ、育カフェ、は継続、新規事業として6～9か月児の集まれる場を開催、子育て講座は10か月児の保護者を対象に実施、体制づくりとして区内の産科と連絡会議を開催。</p>					
今後の方向性	<p>関係機関との体制づくりと更なる母親支援に取組み、地域全体で切れ目ない支援を実施し、育児不安の軽減につなげる。</p>					

事業名	食生活改善推進委員, 運動普及推進委員の育成と活動支援					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	食生活改善推進委員・運動普及推進委員の知識の向上, 地域の活動を支援する。					
H30年度の目標	<食生活改善推進委員> ・養成講座の開催 ・勉強会の開催 <運動普及推進委員> ・新規依頼事業 認知症予防出前講座の方法検討や各種調整。 ・勉強会の開催					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
食生活改善推進委員	勉強会	6回 延165人	6回 延148人	6回 延176人	6回 延173人	
	養成講座		24人		20人	
運動普及推進委員	勉強会	3回 33人	3回 34人	3回 34人	3回 36人	
	養成講座	12人		12人		
H30年度後期の取組と評価	<食生活改善推進委員> 養成講座は, 食育・健康づくりに主体を置き, 地域で自発的な活動ができるように実施している。また, 勉強会は生活習慣病予防に視点を置き, 健康増進普及講習会を地域で適切に開催できるよう支援した。 <運動普及推進委員> 今年度から運推が地域の団体の依頼に対して, 認知症予防の体操や脳トレを実施することになり, 職員は運推と随時意見交換や運推が負担にならないようなシステムづくりや後方支援を行っている。以上のことから計画どおりに実施できており, 達成度は3とする。					
達成度【3】						
H30年度の課題	<食生活改善推進委員> 委員の知識の向上—市民から食育に関して, 多岐にわたる依頼があるため, 委員の勉強会の回数や内容を充実させていく必要がある。 <運動普及推進委員> 委員の知識の向上, 委員の確保及び負担の軽減 新たに地域で認知症予防出前講座を実施することになり, 委員が講座をスムーズに実施できるように後方支援が必要					
H31年度の目標	勉強会を開催 食生活改善推進委員 — 6回 運動普及推進委員 — 3回 地域で活動時の後方支援					
今後の方向性	<食生活改善推進委員> 単に料理講師ではなく市民の食育・健康づくりに寄与できるよう, 地域からの活動依頼を適切に受け, 実行し, 評価ができるように支援をしていく。 <運動普及推進委員> 本来の体操の他に, 口腔器の体操や脳トレ等の知識の向上が必要であり, 研修や研鑽の支援を行う。					

事業名	特定健康診査やがん検診などの各種健診の実施とPR					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	特定健康診査やがん検診の受診率向上					
H30年度の目標	<p>特定健康診査, 各種がん検診の受診率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 特に受診率が低い, 40歳・50歳代の平成28年度、29年度の2年連続未受診者(昨年の対象者は除く)に受診勧奨のリーフレットを送付し看護職による家庭訪問を実施し受診をすすめる。 ・肺がん検診・乳がん検診 区だより, 自治会回覧により検診の周知に努める。 					
実績	H27	H28	H29	H30	H31	H32
特定健康診査受診率(実績値)	31.7	31.7	33.4	19.3 (30.12.5)		
肺がん検診受診率	9.9	10.3	10.6	10.4 (31.2.19現在)		
乳がん検診受診率	15.7	16.7	15.9	12.5 (31.2.19現在)		
H30年度後期の取組と評価	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28, 29年度の40歳代, 50歳代の2年連続特定健診未受診者(2332人)に受診勧奨のリーフレットを送付し, 911人に家庭訪問を実施 ・区だより2回掲載(4, 9月), 自治会回覧実施。 ・肺がん検診の午後の検診日を3か所増設。 <p>【評価】</p> <p>目標達成のために計画した取組みは実施できており, 特定健診受診率は, 昨年の同時期と比較し横ばい, 肺がん検診受診者数は昨年の同時期と比較し減少している。 以上のことから, 総合的に判断した結果, 達成度は3とする。</p>					
達成度【3】						
H30年度の課題	特定健康診査, 各種がん検診の受診率向上を目標として, 受診勧奨のリーフレット送付や家庭訪問を実施しているが, 受診率向上にはなかなか結びついていない。					
H31年度の目標	60～64歳の平成29年度, 30年度の2年連続未受診者に対して, 看護職による家庭訪問を行い受診勧奨を実施する。また, 自治会, コミ協, 地域の茶の間等の集まりで健診の受診勧奨を実施する。					
今後の方向性	引き続き, 未受診者への受診勧奨を実施し, 受診率向上に努める。					

事業名	糖尿病予防事業 ＜中央区特色ある区づくり事業＞					
担当係	健康増進係					
目標No.	4					
事業目的	区の健康課題の1つである糖尿病について、多くの区民に関心をもってもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発する。					
H30年度の目標	糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発するため、多くの商業施設が集まる古町などの市街地で民間事業者と協働してイベントを開催する。 ・HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の認知度向上 ・野菜の必要摂取量、ベジファーストの認知度向上					
実績	H27	H28	H29	H30 (4~2月)	H31	H32
イベント来場者数				300人超		
ヘルシーランチ提供数				2,385食 (H31.2.19現在)		
H30年度後期の取組と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・11月を糖尿病予防月間として位置づけ、NEXT21アトリウム会場で「まちなか健康フェスティバル」を開催 ・HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)検査、血管年齢測定、骨密度測定、フードモデル(SAT)を使っての食事バランス体験、運動体験、薬剤師相談等を、NEXT21内の民間事業者(スポーツジム、薬局、飲食店)、新潟県糖尿病協会など関係機関と協働して実施 					
達成度【4】	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区内の飲食店11店舗がヘルシーランチを提供。 今年度初めてのイベントは予想以上の来客数で、事業目的のヘモグロビンエーワンシーの認知度アップ、必要野菜量の周知もアンケート結果より約85%が理解できたとしており、達成度は4とする。 					
H30年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からの新規事業だったが、多くの人が参加し目標も概ね達成できた。 この事業は糖尿病予防のポピュレーションアプローチとして実施しており、より多くの人に関心をもってもらえるように内容を検討し、関係機関との連携も広げていく必要がある。 					
H31年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 新たな関係機関との連携として、歯科医師会、薬剤師会と連携してイベントを開催する。 参加者のニーズが高かった、ヘモグロビンエーワンシー測定について測定者数を増やせるように新潟県糖尿病協会と検討する。 まんがキャラクターの「中央区の健康づくりサポーター 中央子(なか ちかこ)」を活用し、糖尿病予防啓発を実施する。 					
今後の方向性	イベント及びヘルシーランチの周知をすすめ、多くの区民より参加してもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発する。					